2026年度(2027年3月期)
第２四半期(中間期)決算

株式会社ダイヘン

２０２６．１１．１９

ア　ジ　ェ　ン　ダ

１．２０２６年度第２四半期（中間期）業績

２．２０２６年度通期業績予想

３．２０２６年度中期計画の取り組み状況

４．資本政策とキャッシュフロー

２０２６年度第２四半期（中間期）業績

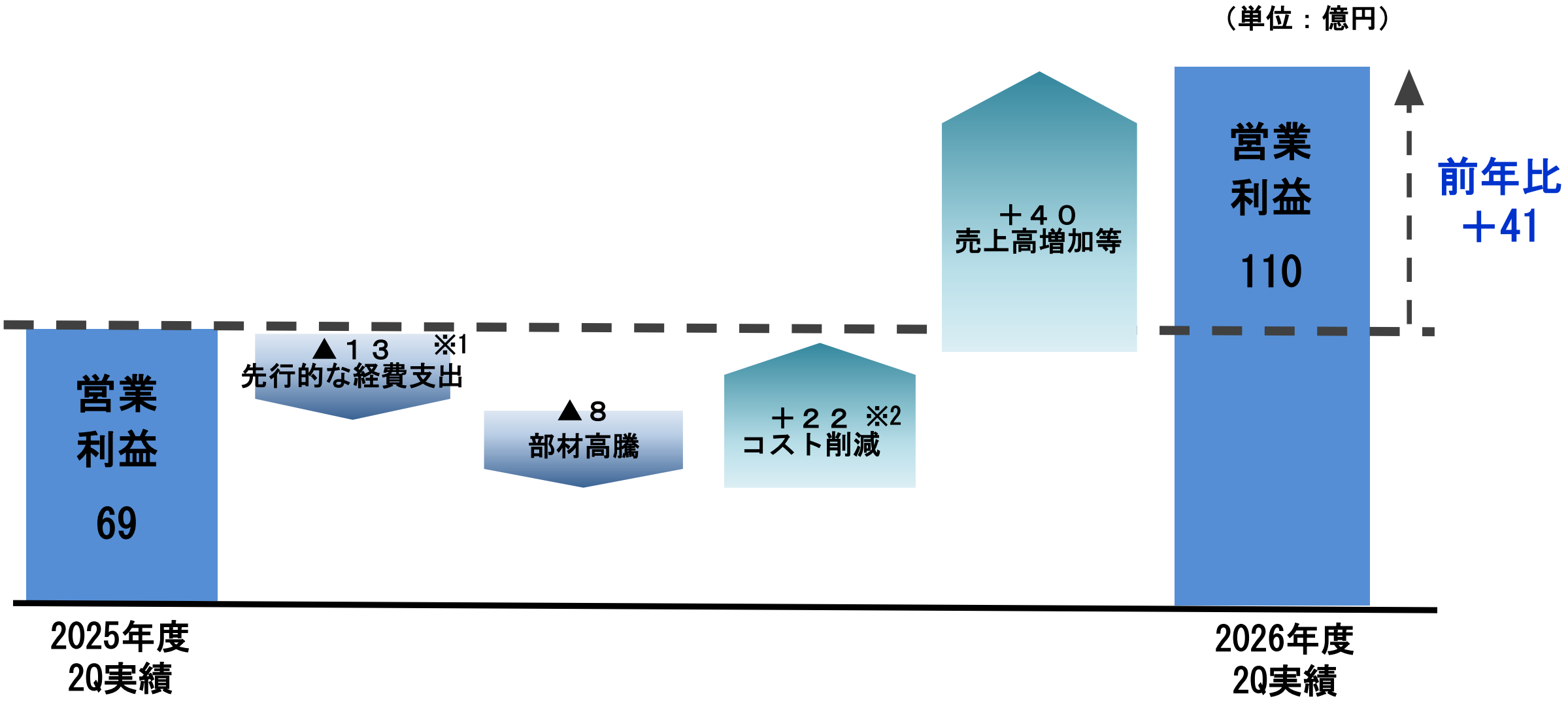
２０２６年度第２四半期業績

・電力インフラ関連投資と半導体関連企業の設備投資が増加、
生産自動化投資の回復も加わり、売上高･利益ともに過去最高を更新

（単位：億円）

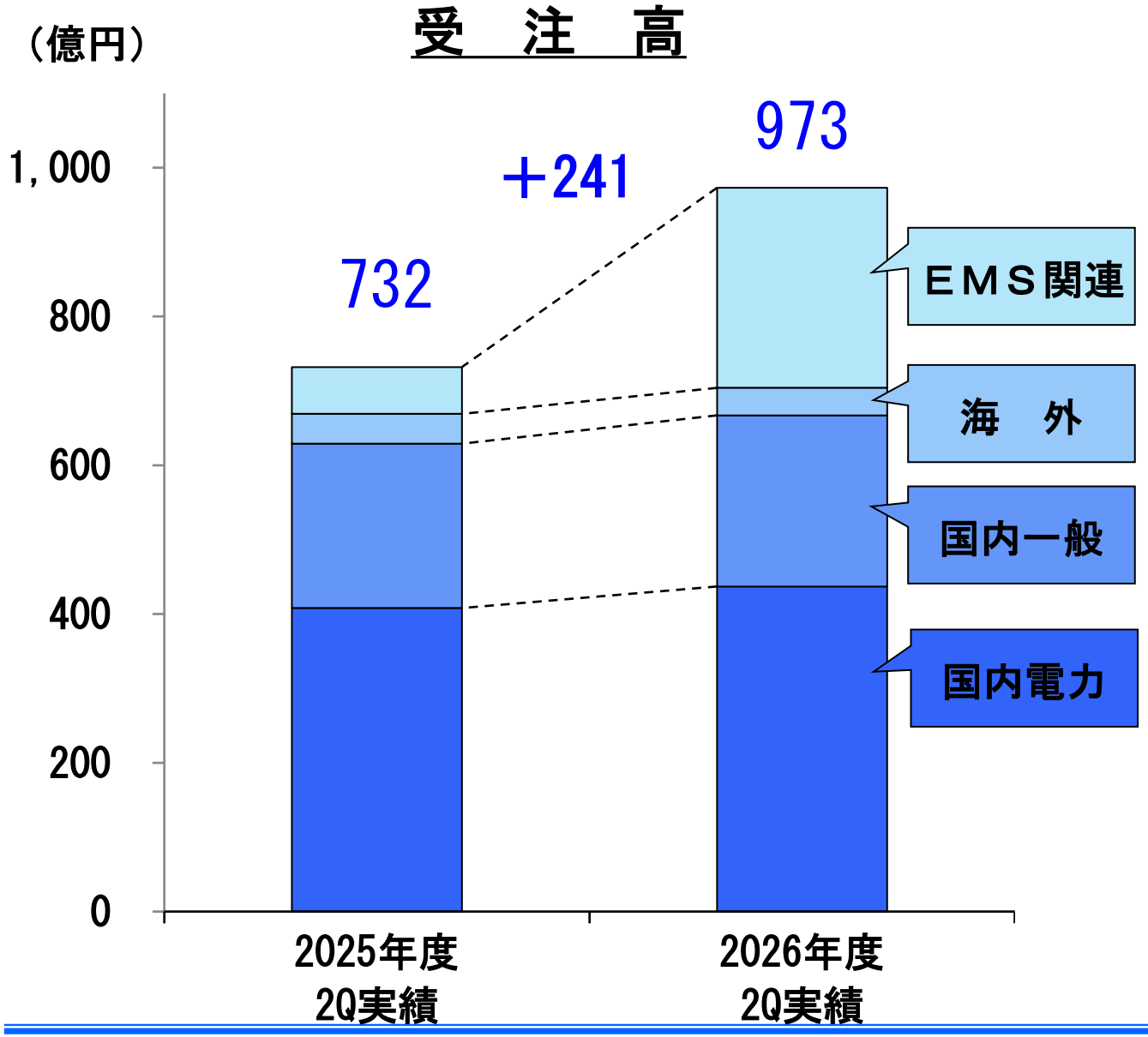
	2025年度 2Q実績 ①	2026年度 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	前年同期比 増減率	2026年度 2Q当初予想 ③	2026年度 2Q当初予想 増減率
売上高	1,052	1,260	+208	+19.8%	1,250	+0.9%
1 ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	*539*	*587*	*+48*	*+8.8%*	*600*	*-2.2%*
2 ﾌｧｸﾄﾘｰｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ	*152*	*197*	*+45*	*+29.7%*	*190*	*+3.8%*
3 ﾏﾃﾘｱﾙﾌﾟﾛｾｼﾝｸﾞ	*360*	*475*	*+115*	*+32.1%*	*460*	*+3.5%*
営業利益	6.6% 69	8.8% 110	+41	+60.0%	7.2% 90	+23.2%
経常利益	7.5% 78	9.2% 115	+37	+46.6%	7.6% 95	+21.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	4.9% 51	5.8% 73	+22	+42.5%	4.8% 60	+22.8%
開発費投資額	35	41	+6	+17.1%		
設備投資額	62	77	+15	+24.2%		
減価償却費	31	38	+7	+22.6%		

2026年度第２四半期 営業利益変動要因(前年同期比)



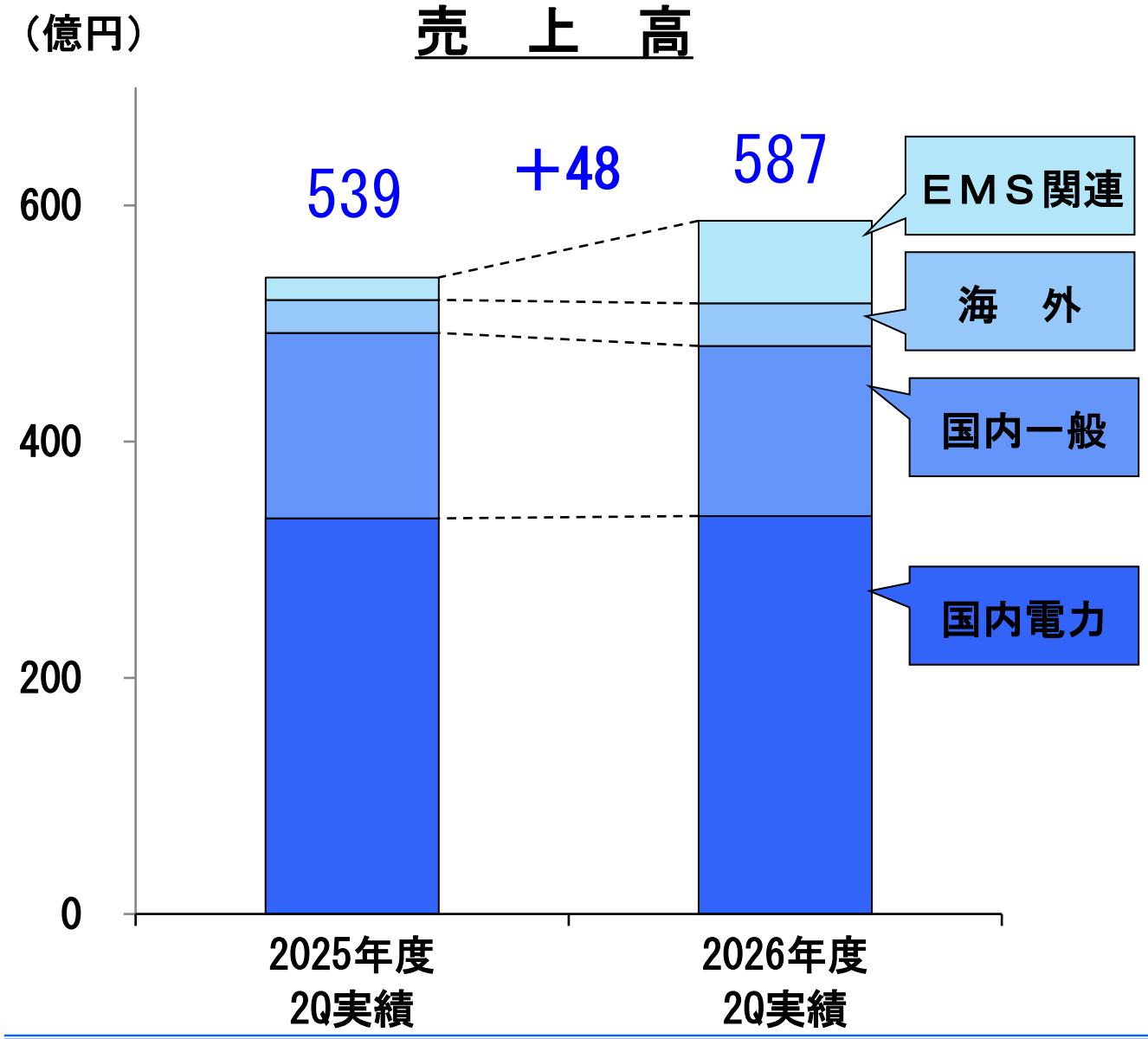
※1. 先行的な経費支出：開発費▲7　償却費▲6
※2. ｺｽﾄ削減　　：材料ｺｽﾄﾀﾞｳﾝ +12、生産性向上 +4、間接業務効率化 +6

「エネルギーマネジメント」セグメント　受注高

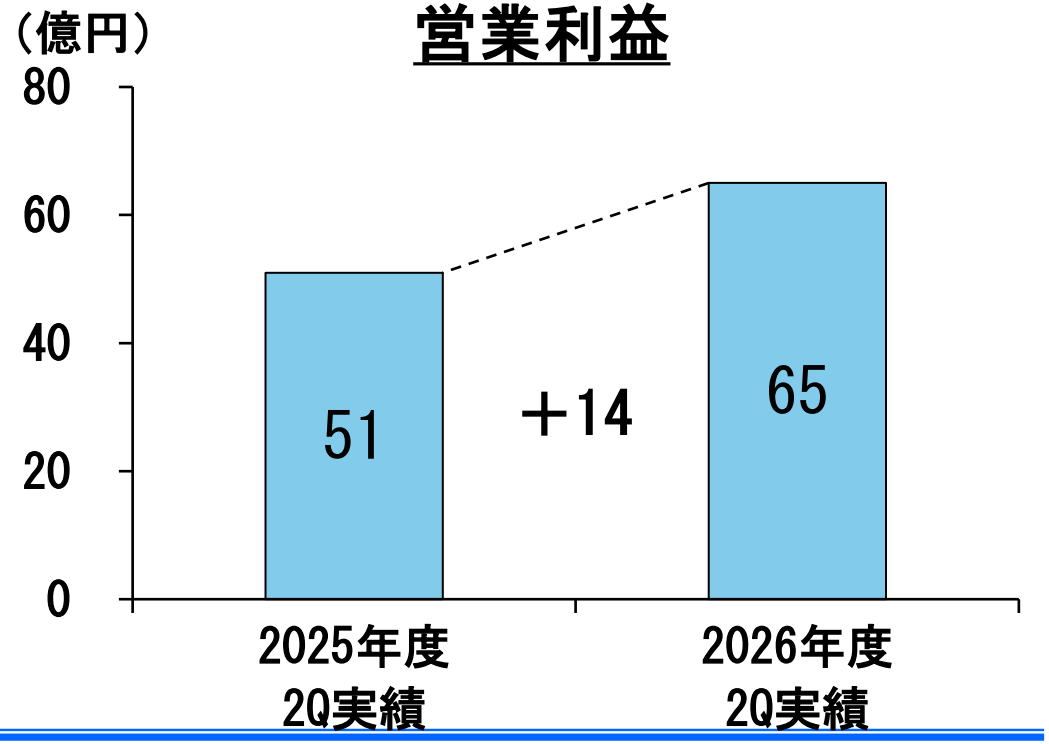


- 再生可能エネルギー導入拡大を背景に系統用蓄電所向け案件が増加し、EMS関連受注が高水準で推移
- 国内電力向けは大形変圧器の更新需要が増加

「エネルギーマネジメント」セグメント　売上高・営業利益

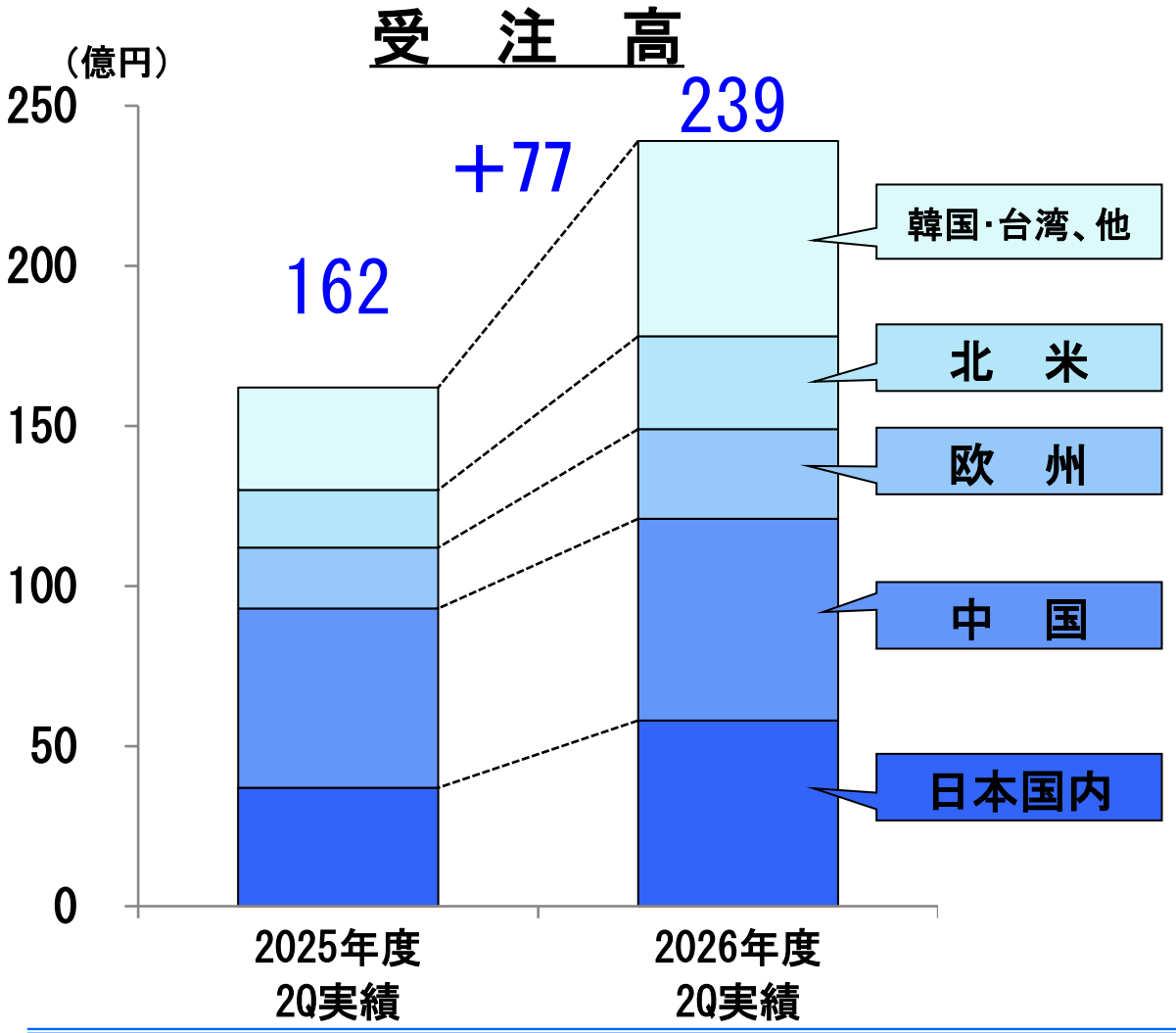


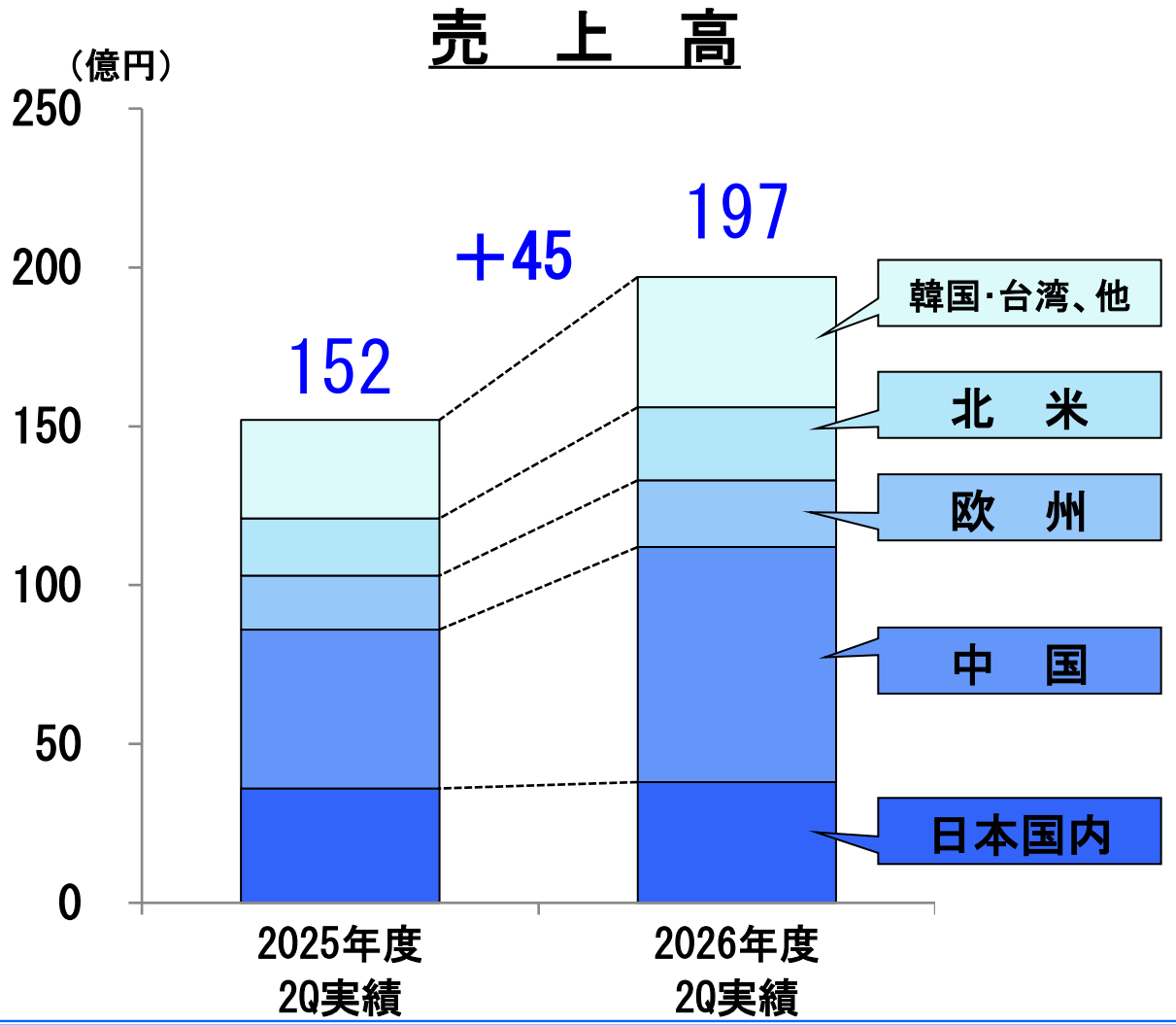
・ＥＭＳ関連の販売増加と
コスト削減効果により増益



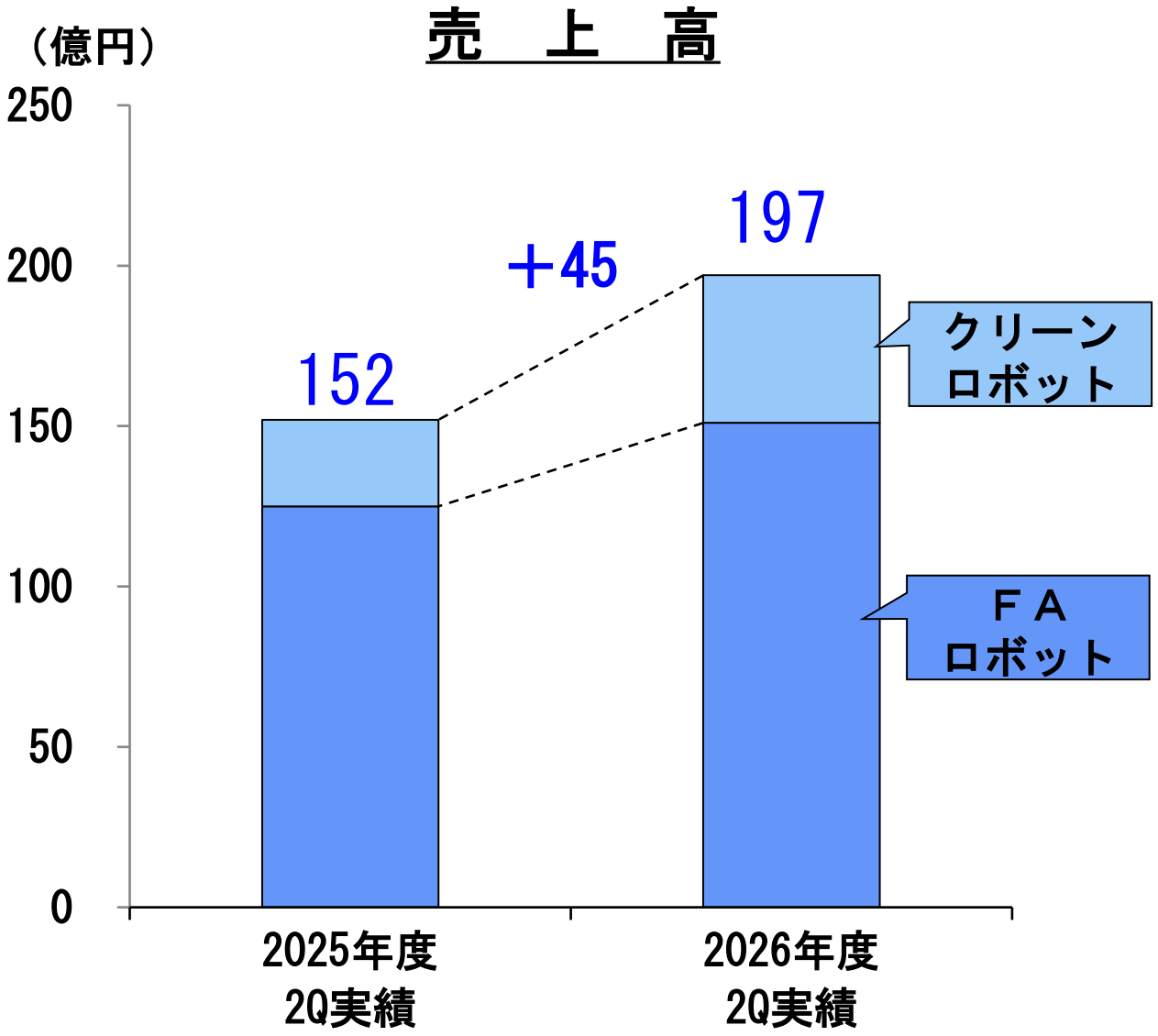
「ファクトリーオートメーション」地域別受注高・売上高

・全地域で生産自動化投資が回復し、受注高･売上高ともに増加

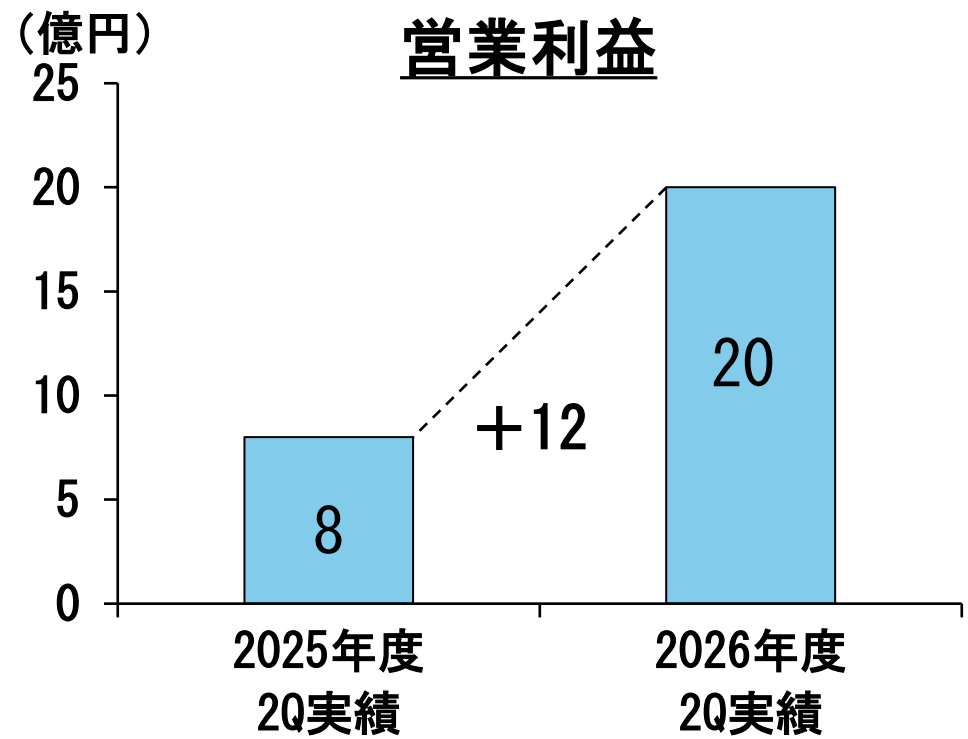




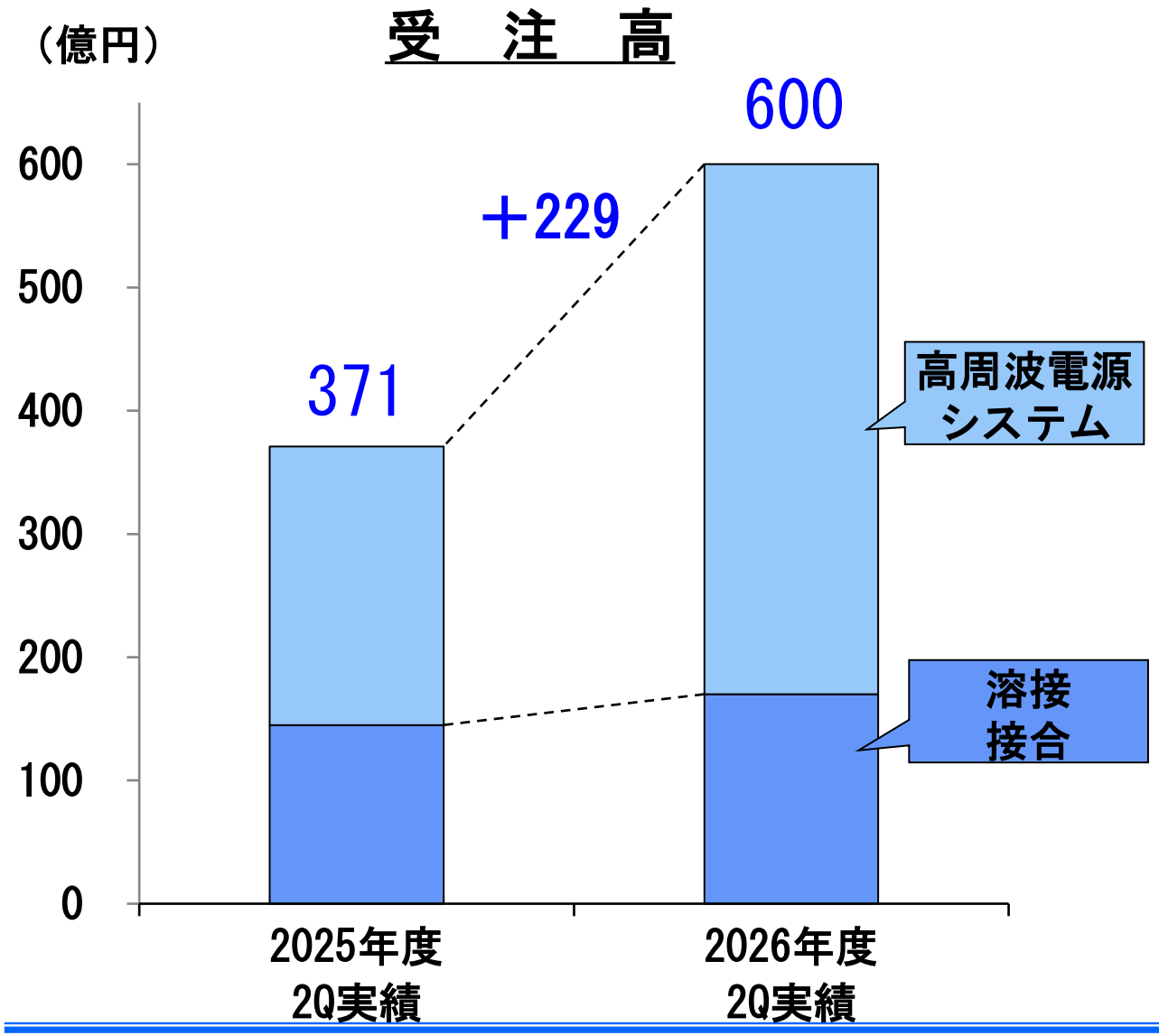
「ファクトリーオートメーション」セグメント　売上高・営業利益



・国内外での生産自動化投資の回復と
半導体製造装置用搬送ロボットの
需要増加により増収･増益

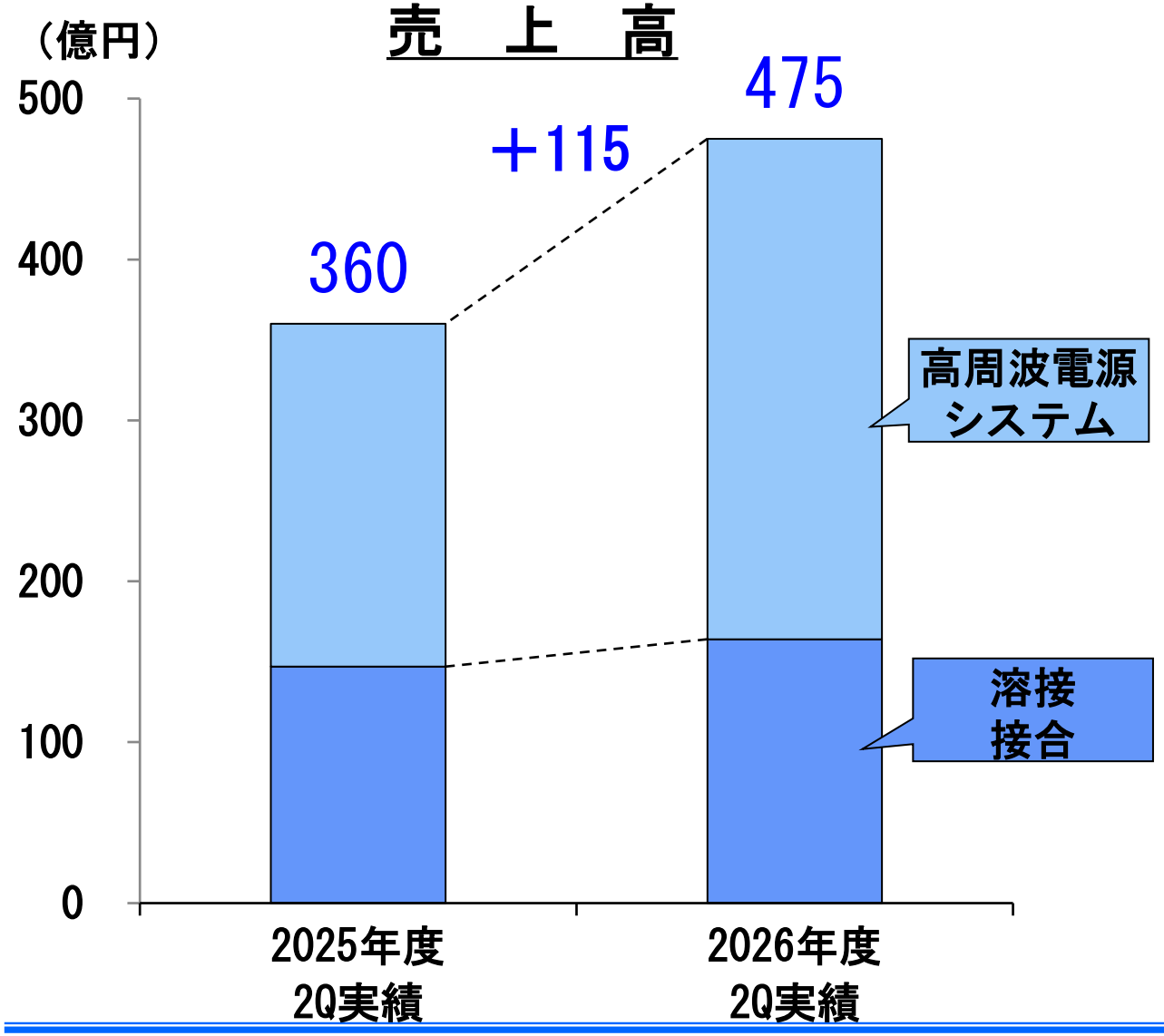


「マテリアルプロセシング」セグメント　受注高

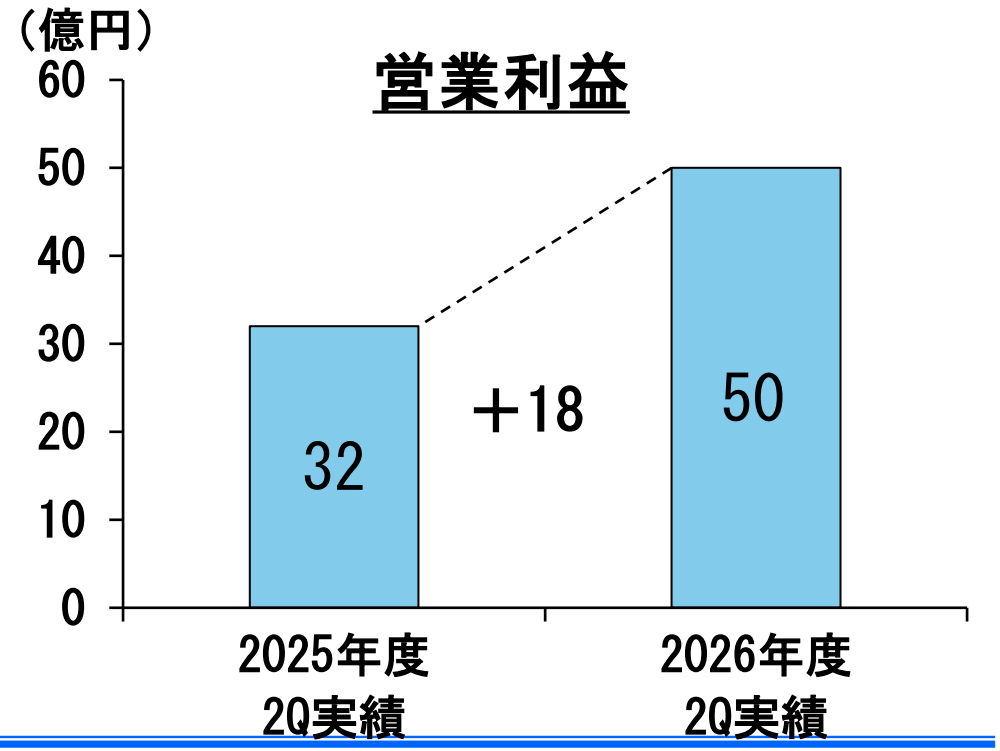


- 高周波電源システムはデータセンター向け高性能半導体の設備投資が高水準で推移
- 溶接･接合は造船や建機向けの需要が回復し増加

「マテリアルプロセシング」セグメント　売上高・営業利益



・高周波電源システムの需要が高水準で推移、溶接機器の増加もあり増収･増益



２０２６年度 通期業績予想

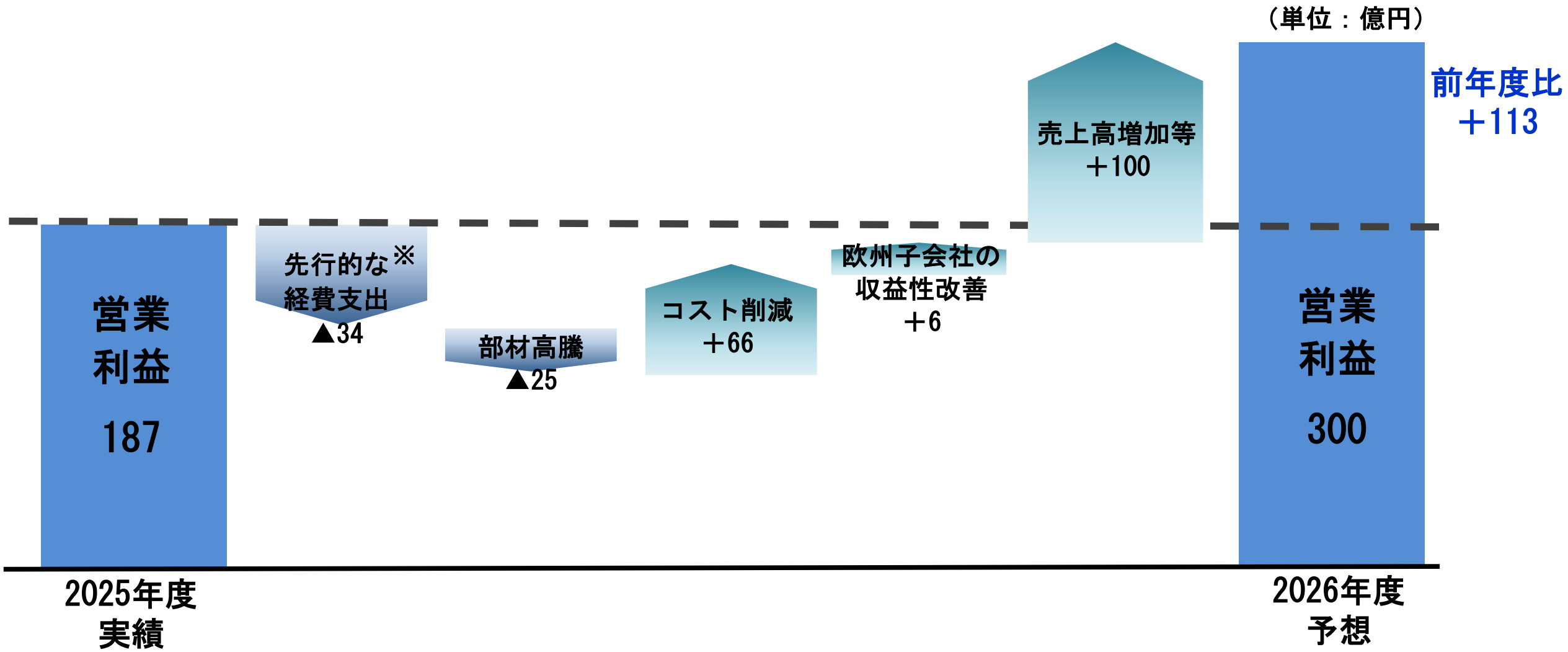
通期業績予想

・全てのセグメントで年初想定以上の需要増加が見込まれる（2026年10月29日に上方修正実施）
・売上高・利益ともに**中計目標を達成し過去最高を更新**する見通し

（単位：億円）

	2025年度 実績 ①	2026年度 予想 ②	前年度比 ②-①	前年度比 増減率	2026年度 当初予想比 増減額	2026年度 当初予想比 増減率	2026年度 中計目標
売上高	2,377	3,000	+623	+26.2%	+200	+7.1%	2,500
1 エネルギーマネジメント	*1,282*	*1,470*	*+188*	*+14.7%*	*+130*	*+9.7%*	
2 ファクトリーオートメーション	*329*	*430*	*+101*	*+30.7%*	*+20*	*+4.9%*	
3 マテリアルプロセシング	*764*	*1,100*	*+336*	*+44.0%*	*+50*	*+4.8%*	
営業利益	7.9% 187	10.0% 300	+113	+59.8%	+50	+20.0%	10.0% 250
経常利益	8.5% 201	10.2% 305	+104	+51.7%	+50	+19.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.9% 141	6.7% 200	+59	+41.8%	+35	+21.2%	

2026年度通期業績予想 営業利益変動要因

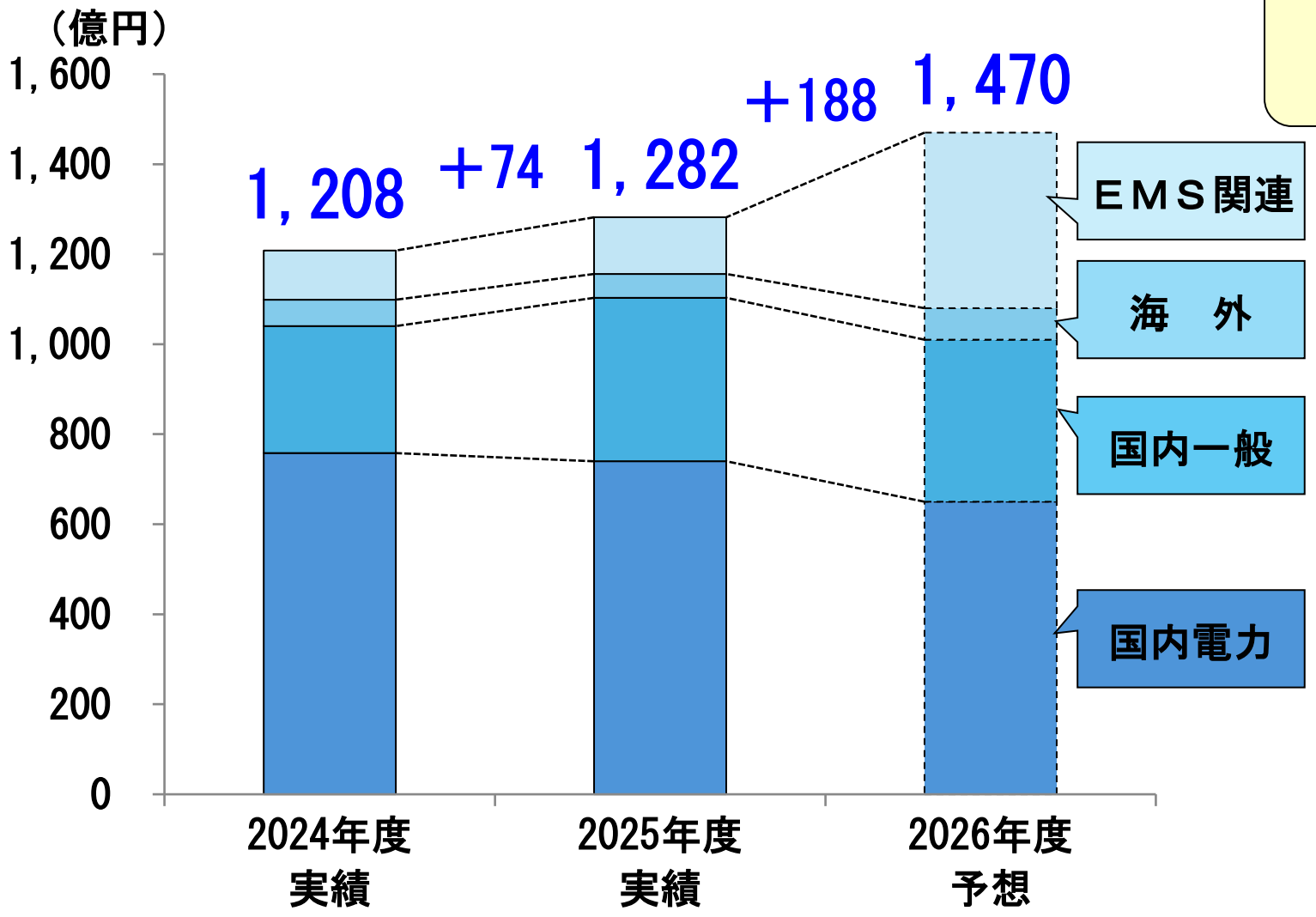


※ 先行的な経費支出 ：開発費 ▲13、償却費 ▲21

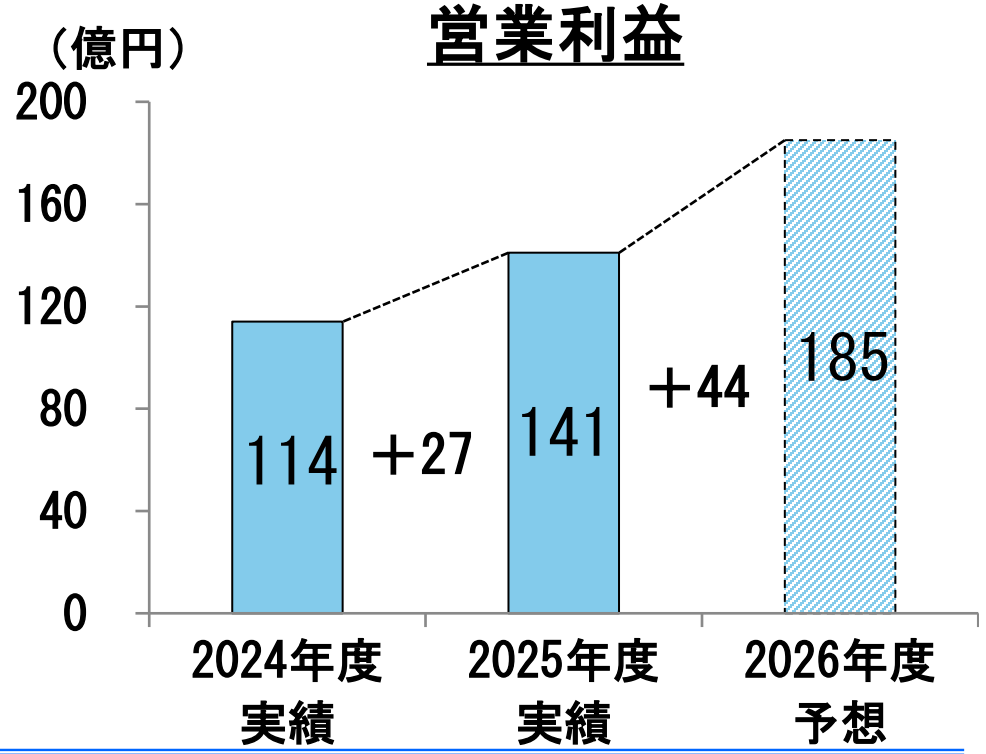
「エネルギーマネジメント」セグメント

・電力会社の更新投資が減少する一方、
系統用蓄電所向け蓄電池システム
等の販売拡大により増収増益

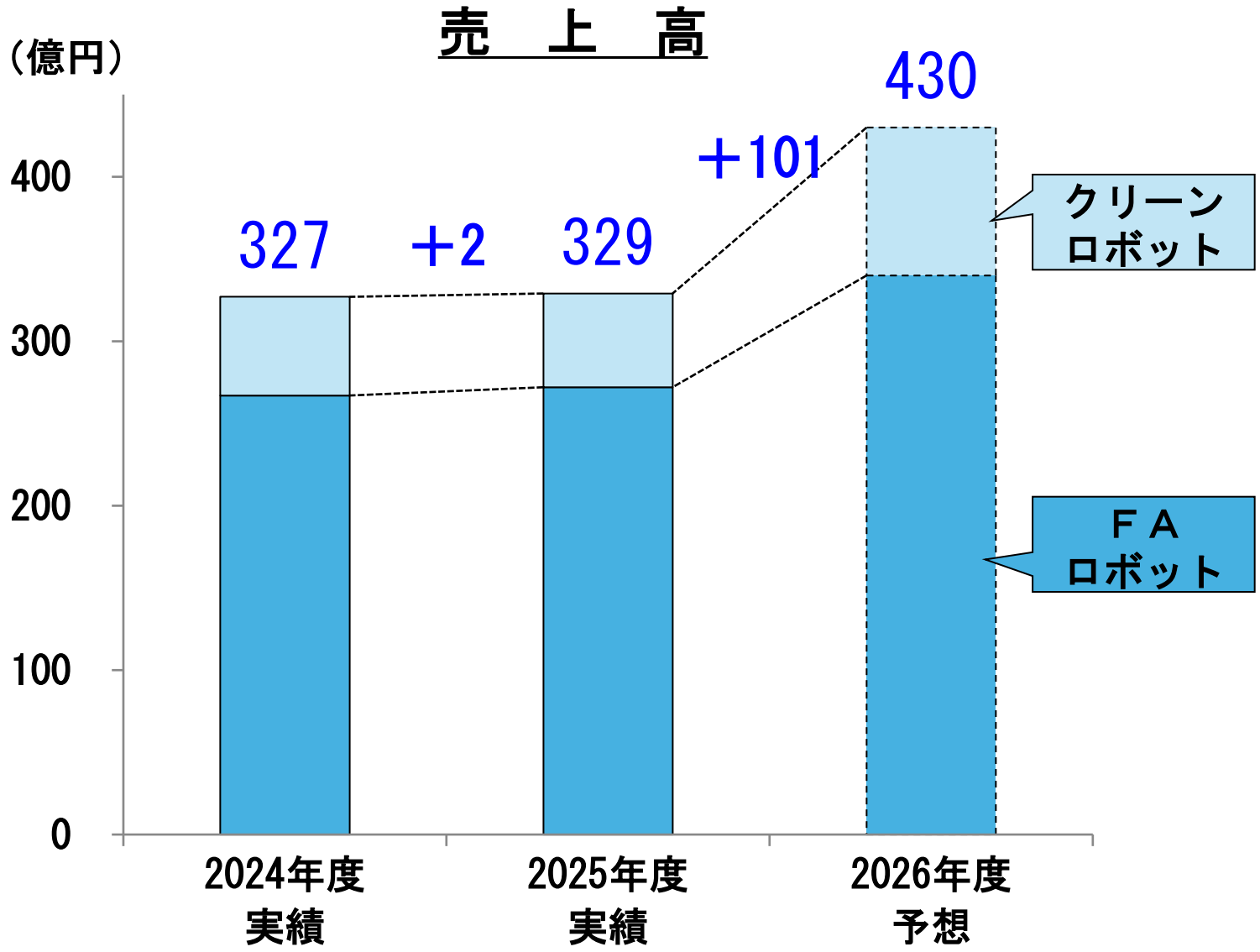
売　上　高



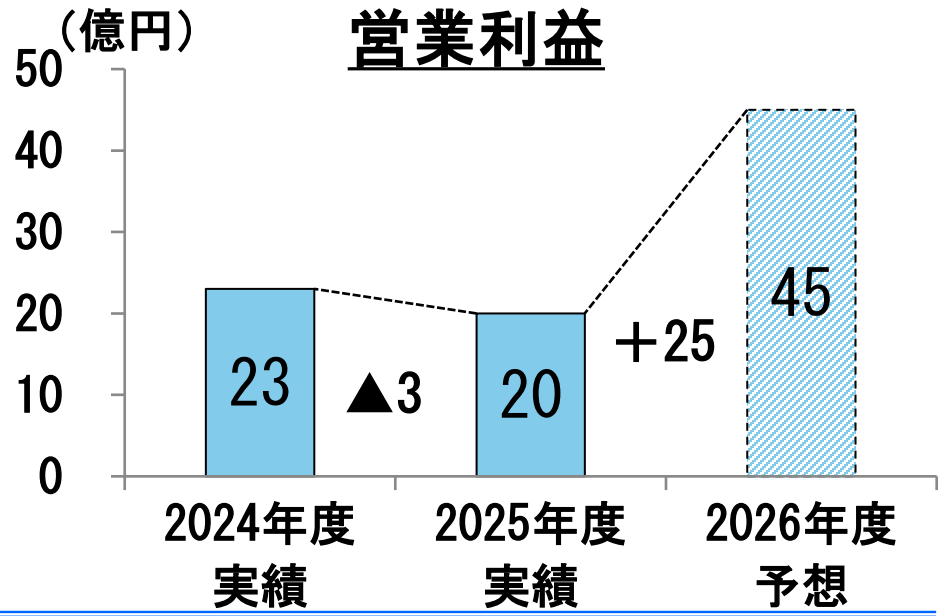
営業利益



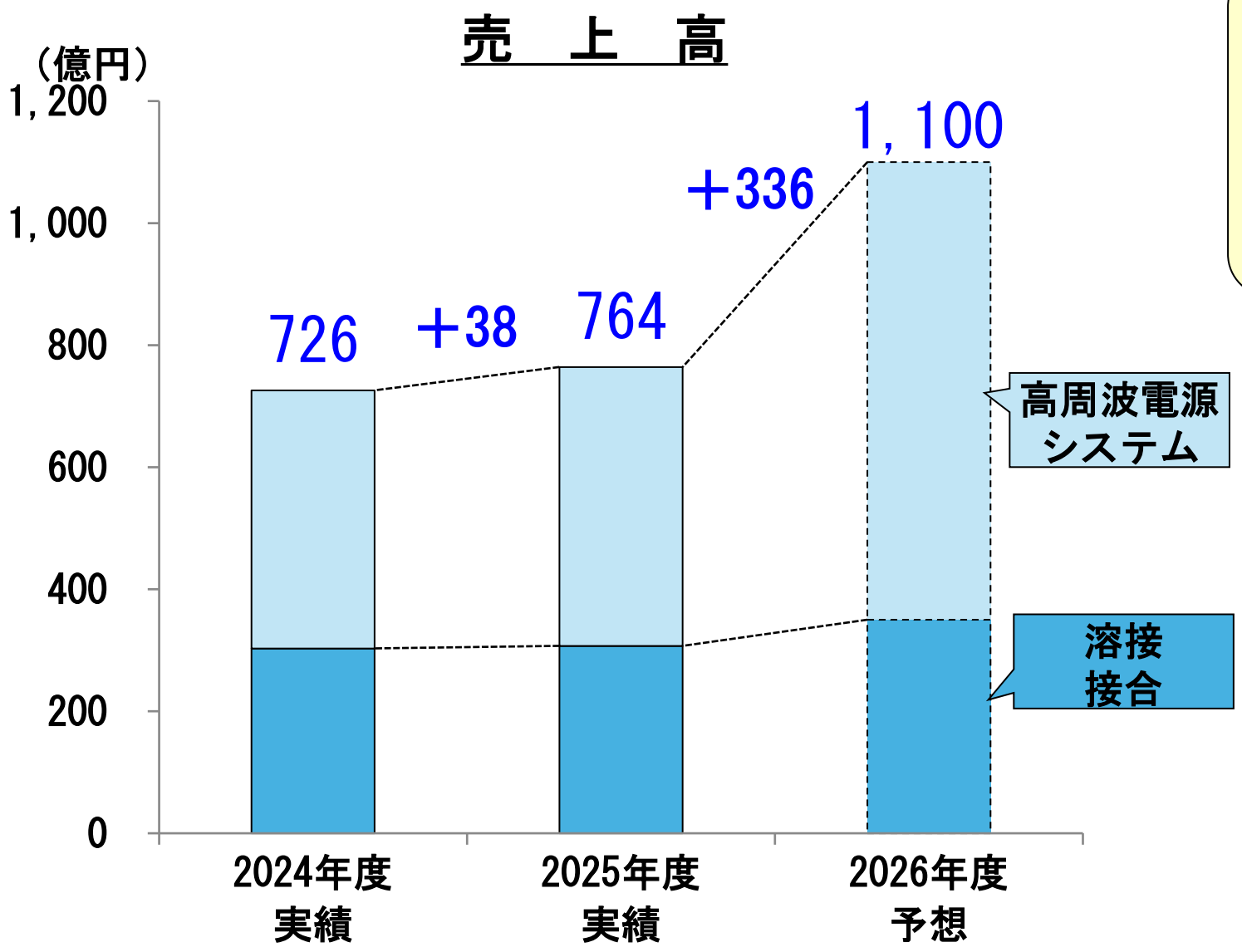
「ファクトリーオートメーション」セグメント



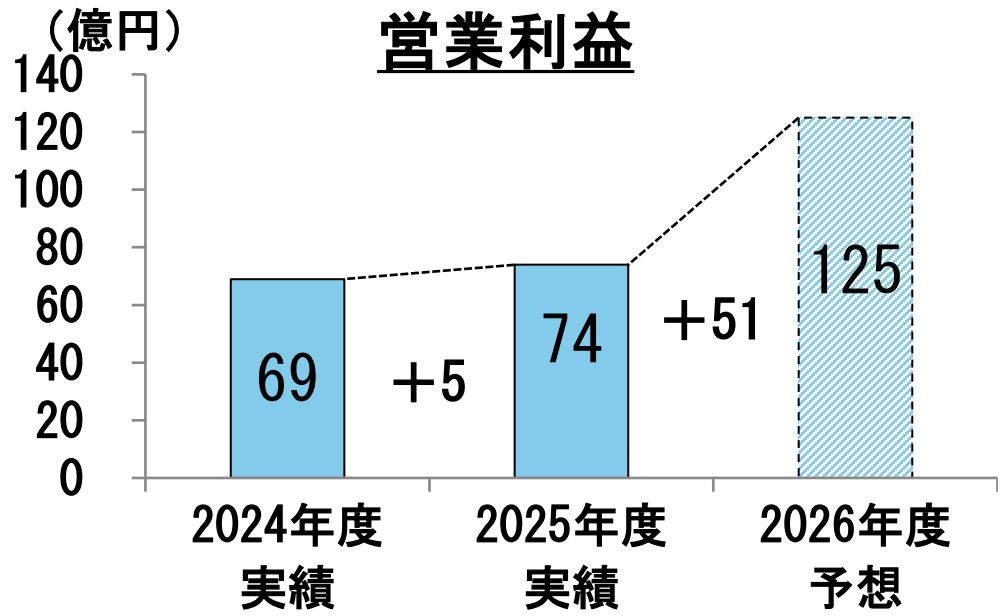
- ＦＡロボットは生産自動化投資が回復し増加
- クリーンロボットは半導体製造装置用搬送ロボットの需要が増加



「マテリアルプロセシング」セグメント



- 高周波電源システムは生成AI・データセンター向け需要が増加
- 溶接・接合は、国内・中国での造船や建機向けに加え、欧州での鉄道向け需要も増加



開発投資・設備投資・減価償却費

・変圧器や半導体製造装置向け高周波電源の増産関連投資により豊富な需要に対応
・拠点間再エネ融通サービス(P23)やＥＦＥＭ(P28)、ＷＡＡＭ(P29)などの
新規ビジネス創出に向けた開発投資を強化

（単位：億円）

	2025年度 実績 ①	2026年度 予想 ②	前年度比	
			②−①	増減率
開発投資額※	97	110	+13	+13.4%
設備投資額	134	200	+66	+49.3%
減価償却費	69	90	+21	+30.4%

※開発投資額は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む

２０２６年度中期計画の取り組み状況

2026年度中期計画

目指す姿	電力変換技術、高精度･高速制御技術、高周波技術などの 当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、 重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。
基本方針	1 社会課題解決に資する開発の領域拡大　（開　発） 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大　（営　業） 3 自動化追求と最適生産体制の構築　（生　産） 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実（人材育成）

財務目標 非財務目標

	（2023年度実績）	2026年度計画	2030年度目標
売上高	（1,885億円）	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	（8.0%	10%以上	12%以上
ＲＯＥ	（13.3%）	12%以上	12%以上
開発費率	（4.1%）	6%以上	6%以上
配当性	（24.5%	30%以上	30%以上

売上目標 前倒し 達成

ＣＯ₂排出量（Scope1+2）：2013年度比46%削減（2027年度目標）
ＣＯ₂排出量（Scope3）：2020年度比25%削減（2030年度目標）

社会課題解決に資する開発の領域拡大テーマ

（単位：億円）

社会課題	主な開発テーマ	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想	…	2030年度目標
脱炭素社会の実現	次世代配電関連機器（直流配電等）	159 (+9)	208 (+18)	530 (+180)		1,000 (+450)
	再エネ自家消費用蓄電池システム					
	系統用蓄電池システム					
	充電インフラ機器・システム					
	大容量需要家向け受電システム					
	ＥＶ軽量化対応接合機器					
労働力不足の解消	多品種・少量生産に適したロボットシステム	48 (△12)	66 (△24)	130 (△20)		300 (+50)
	協働ロボットの品揃え強化					
	脱技能化接合機器					
デジタル化の推進	半導体製造装置向け省エネ電源	82 (△8)	130 (+10)	250 (±0)		500 (+50)
	〃　省スペースロボット					
	チャンバクリーニング向けプラズマ源					
合　計		289 (△11)	404 (+4)	910 (+160)		1,800 (+550)

※（）内の数値は当初計画との比較

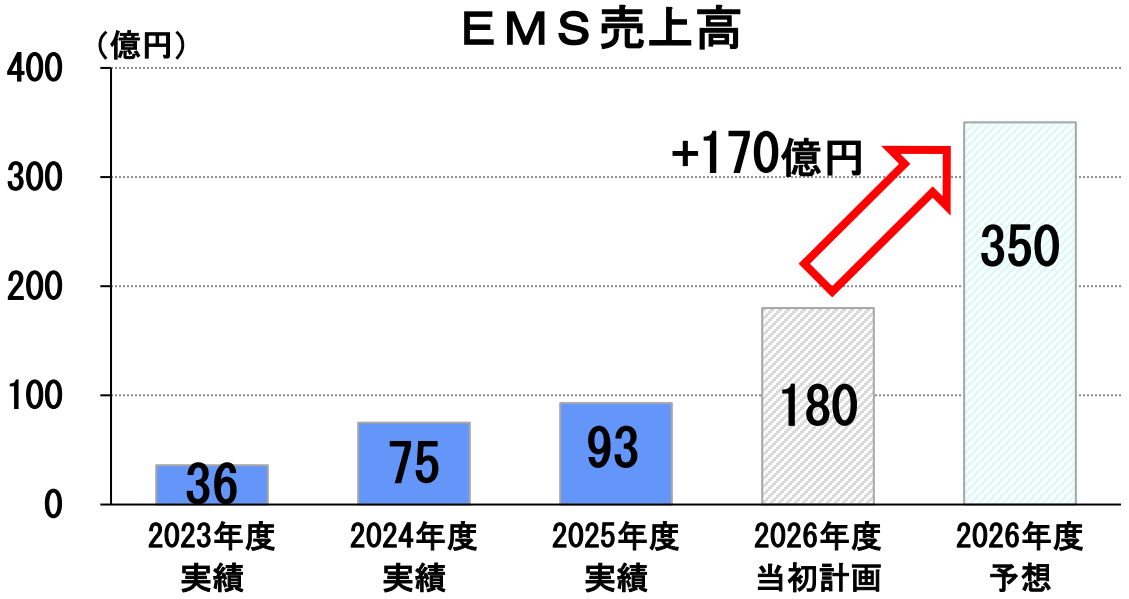
系統用蓄電池パッケージ

脱炭素社会の実現

【市場環境】

・再生可能エネルギーの有効利用および電力需給調整の役割として、比較的早期に系統連系が可能な高圧連系蓄電所(2MW/8MWh)の市場が急伸

⇒低騒音設計や搬入の容易性、JC-STAR★1認証※取得が高く評価され、大手事業者やＥＰＣへの採用が拡大



【当社蓄電池システムの供給体制の整備】

・機器の安定供給に向け、協力会社の拡充や当社グループ生産拠点のライン増強により生産能力を従来比約 4 倍に増強



蓄電池パッケージ 2MW/8MWh

令和７年度 新エネ大賞

（商品・サービス部門）
主催：一般財団法人新エネルギー財団

JECA FAIR 2024 第63回 製品コンクール 受賞

※JC-STAR★1：経産省が主導するIoT製品のサイバーセキュリティの評価･ラベリング制度

企業のＣＯ₂排出量削減に貢献する新ビジネス創出

脱炭素社会の実現

拠点間再エネ融通サービス　2026年11月受注開始

【ＡＩとＥＭＳ「シナジーリンク」を融合した拠点間の再エネ融通システムを開発】

- AIが消費電力と発電量を予測して再エネ融通計画を作成し、関係機関へ事前に計画を提出
- その計画通りに再エネ融通を自動で運用
- 天候の急変などの変化に対応

【ダイヘンの４拠点での効果試算】



ＣＯ₂削減量※
32%→40%

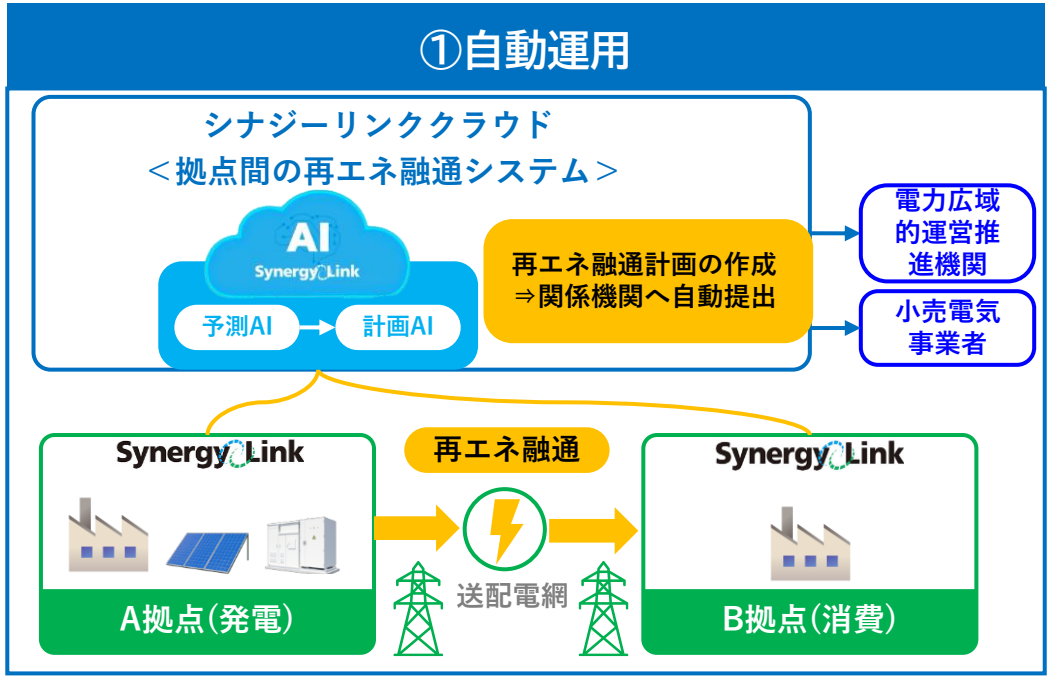
電気料金削減額※
年間約1千万円
＜追加投資なし＞

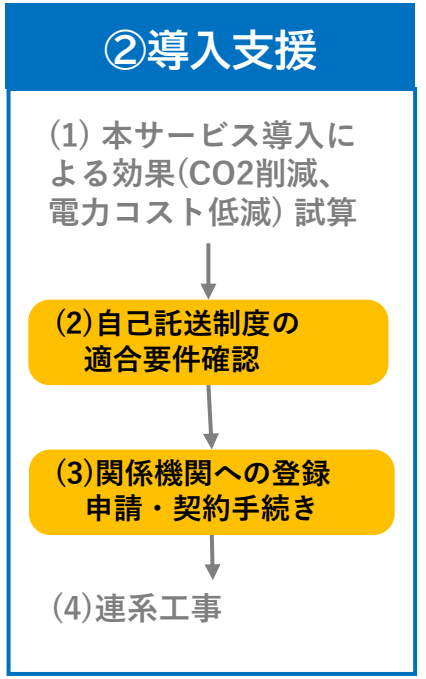
※前提(容量規模)
太陽光7MW 蓄電池11MWｈ

【拠点間再エネ融通サービスの内容】

① 再エネ融通の自動運用

② 自己託送※制度の導入手続き支援
⇒制度の適合要件の確認や、関係機関への登録申請、契約手続きを支援





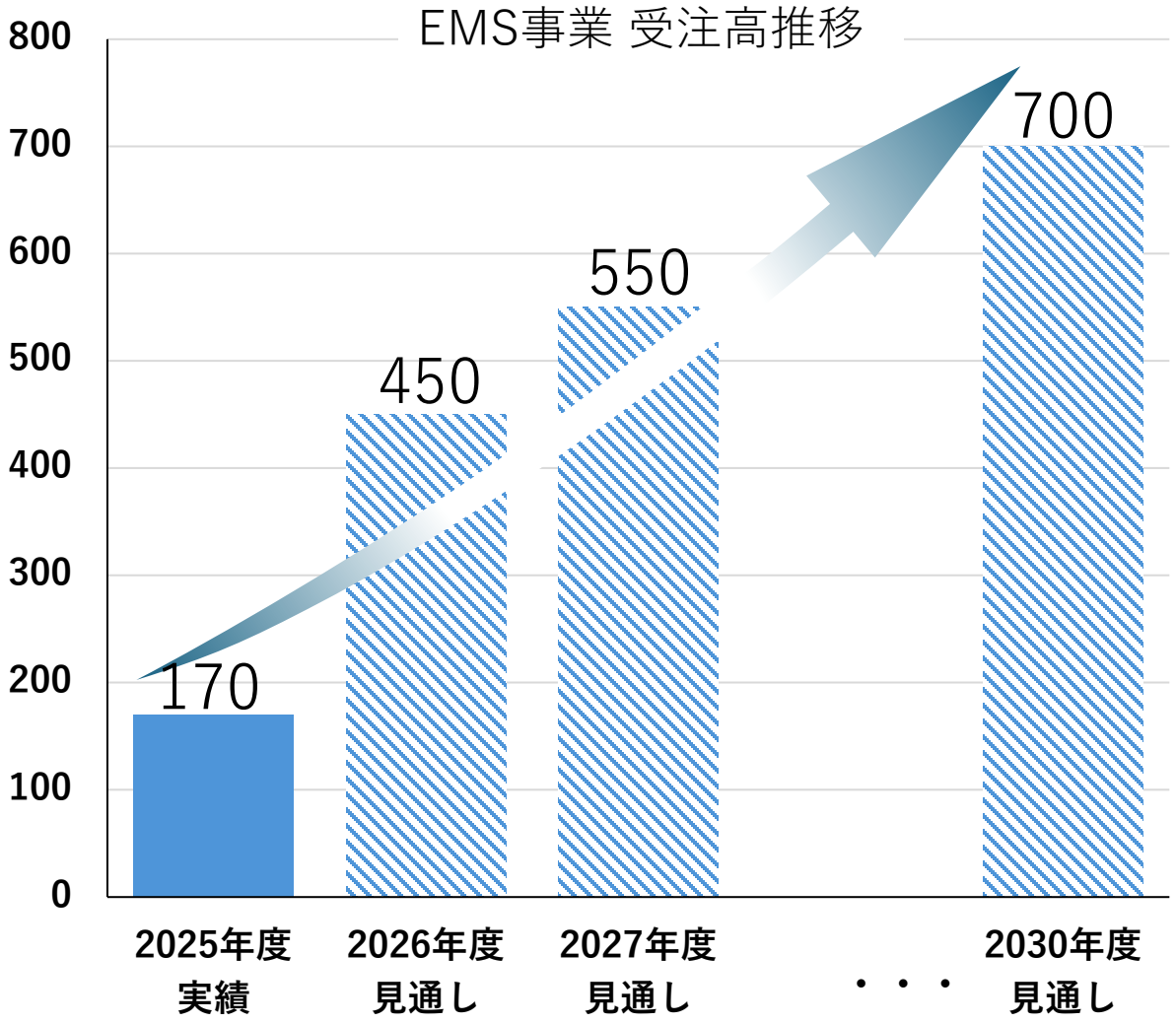
※自己託送：自社で発電した電気を一般送配電事業者の送配電網を介して、自社(または密接な関係にある者)の別の場所に供給する仕組み。再エネ融通はこの制度を利用。

EMS事業の受注拡大と成長見通し

脱炭素社会の実現

電力需給調整市場の拡大を背景に、今後のEMS事業は受注拡大が見込まれる

- 2026年度の受注高は前年度比**約2.6倍**の**450億円**となる見通し
- 2027年度以降も太陽光発電併設型案件や特別高圧接続案件の需要拡大により、は中長期的な拡大を見込む
- 2030年度の受注高は**700億円**へ拡大する見通し



エネルギーマネージメント分野の生産能力増強

【市場環境】
・豊富な更新需要に加え、再生可能エネルギー導入拡大に伴う受変電設備や変電所の増設が見込まれる
⇒産業用と変電所向け変圧器の引合・受注が順調に増加、今後もこの傾向は継続する見通し

【当社の取り組み】

・ダイヘン電設機器（大阪）で生産する産業用油入変圧器の生産を四変テック（香川）へ統合

2026年10月竣工



産業用油入変圧器 新工場
（四変テック）

・超高圧変圧器と配電用変圧器についても増産投資とグループ全体での生産体制の最適化を進め、事業拡大を図る

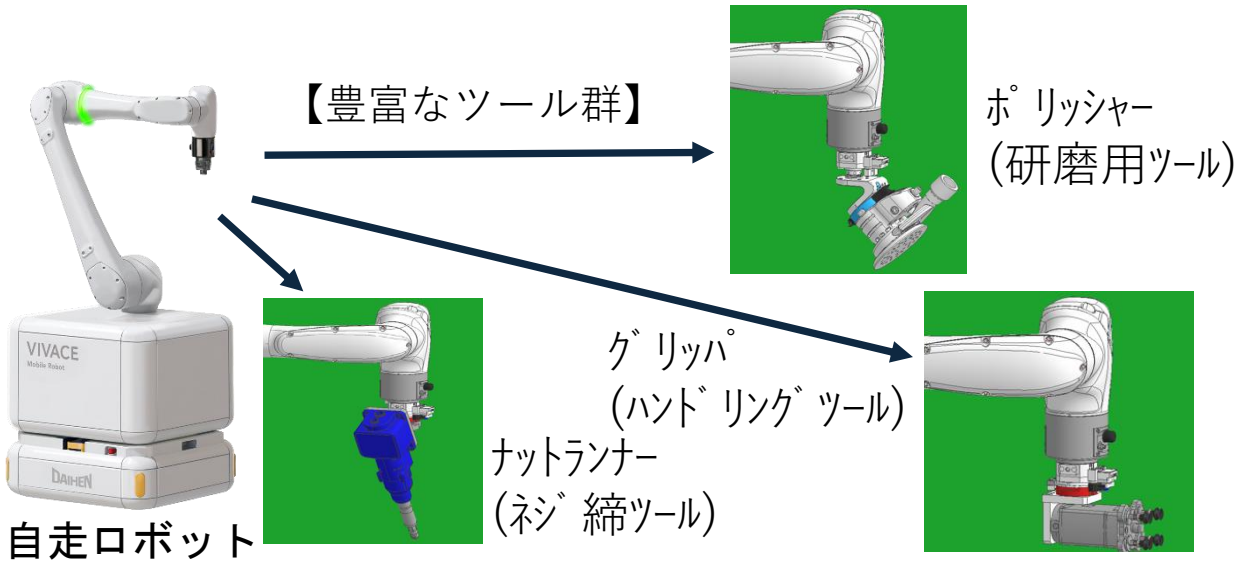
生産能力増強		
産業用 油入変圧器	四変テック	従来比1.7倍 （2026年10月新工場完成）
超高圧変圧器	ダイヘン	2029年度：従来比2.0倍
配電用変圧器	キューヘン 中国電機製造 四変テック	2029年度：従来比1.4倍

フィジカルＡＩ活用ロボット

労働力不足の解消

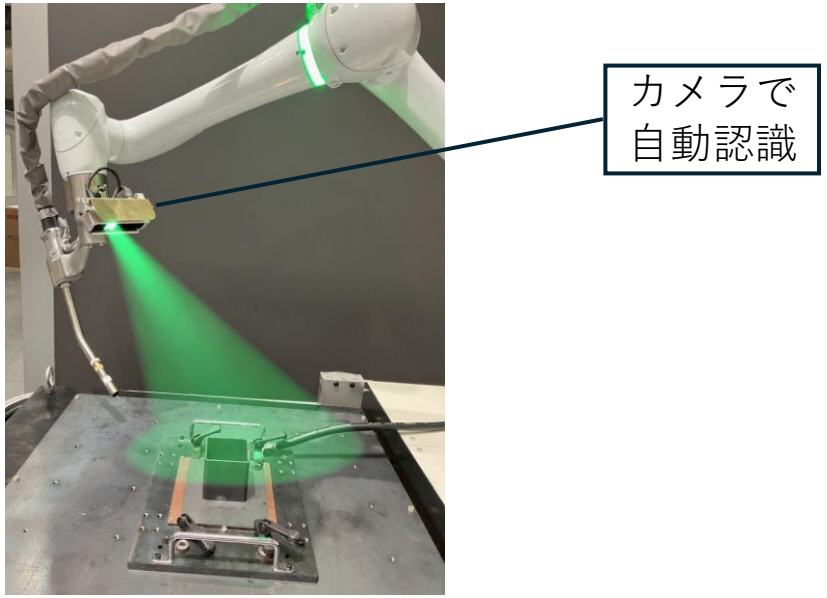
自走ロボット「VIVACE（ヴィヴァーチェ）」 2026年7月受注開始

・自ら移動し、ツールを持ち替え、
　1台複数役で自動化を実現
・今後のＡＩ対応により、
　自律経路生成の機能を実装予定



ＡＩアーク溶接ロボット 2026年11月受注開始

・ロボットが実際のワークをカメラで認識し、
　最適な溶接動作、溶接条件を自動で生成
⇒教示レス･技能レスによる溶接自動化



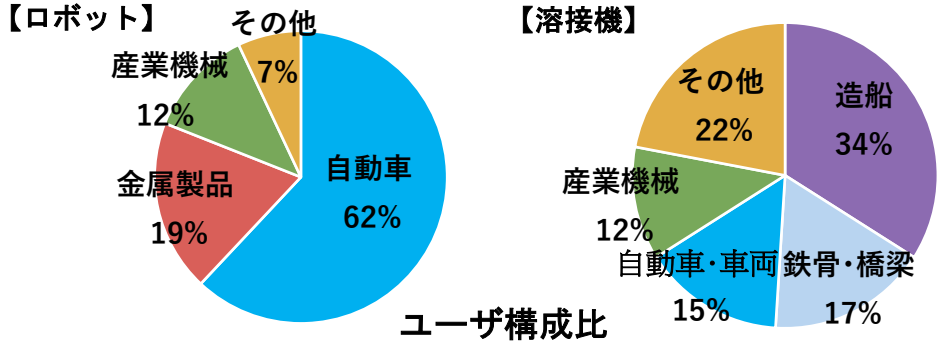
ROBONEXT 2026 に出展予定⇒

造船業界向け製品ラインアップの拡充

労働力不足の解消

【市場環境】

・政府主導で造船業界の再生を推進
　⇒2035年 船舶の建造量1,800万総トン（2024年比倍増）



ユーザ構成比

【当社の取り組み】

・国交省プロジェクト「AIの活用による次世代型造船ロボット開発事業」に参画

・造船向け製品ラインアップを拡充⇒2030年度売上高目標**50**億円

自走溶接ロボットシステム「VIVACE（ヴィヴァーチェ）」

2026年7月受注開始



デジタルサブマージアーク溶接システム

2026年10月受注開始

・屋外へも持ち運び可能な
　小型･軽量モデルをラインアップ

・デジタル溶接機として
　世界最大クラスの1500A出力
　により、溶接作業を高能率化



SW-41D

半導体製造装置　市場環境

デジタル化の推進

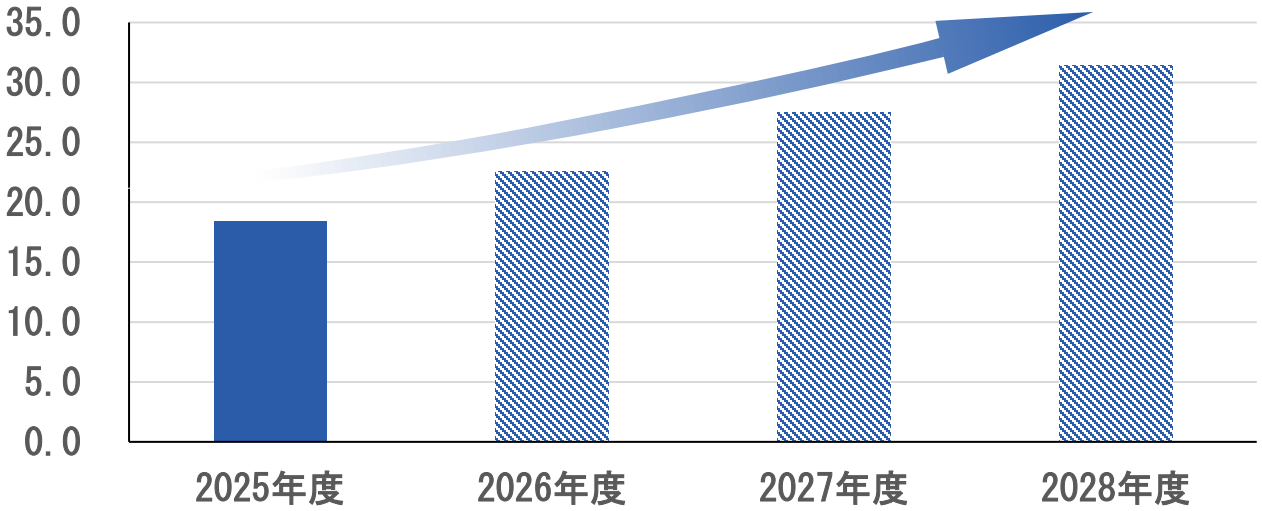
高周波電源システム

・データセンター向けAI半導体などの高性能チップが投資を牽引し、2027年度以降も堅調に推移する見通し

半導体製造装置用搬送ロボット

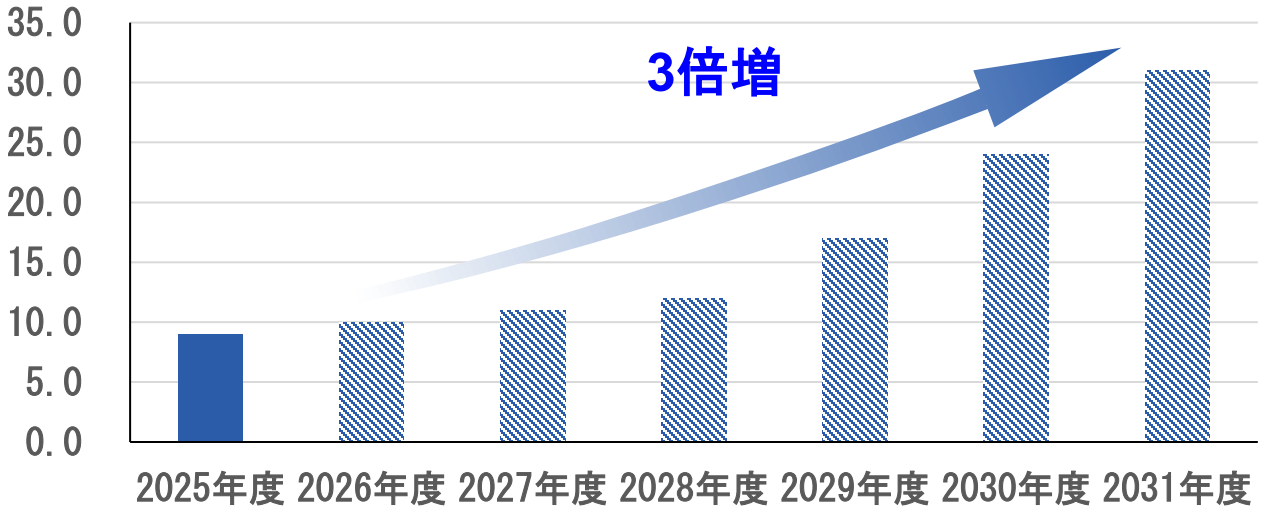
・先進後工程でウエハからの移行が加速しているFO-PLP※の出荷枚数は2031年度に30万枚に達し、2025年度から約3倍に拡大する見通し

半導体製造装置市場（前工程）



SEMIの予測資料をもとに作成（157円/ドル換算）

FO-PLPの出荷予測



日刊工業新聞の予測資料をもとに作成

※：FO-PLP(Fan-Out Panel Level Package)
先端実装技術の1つで、半導体チップとプリント配線基板の間をつなぐ配線層を角型の基盤の上に形成することで小型化と高集積化を実現する技術

半導体製造装置用搬送ロボットの市場投入加速

デジタル化の推進

・PLPをはじめとする先端パッケージ分野の搬送ニーズに対応し、製品ラインアップを拡充

大気ロボット

・低振動、低床･高ストロークを実現し
多様な装置レイアウトに適応
・世界最高クラスの可搬質量(20Kg)

⇒台湾市場で需要拡大
（26年度受注高30億円見込む）

Innovative & Inventive Design Excellence Award

「第56回　機械工業デザイン賞 IDEA」
日本ロボット工業会賞を受賞



500/600㎜パネル搬送

先端パッケージ向けEFEMシステム

・先端パッケージ市場の急成長を背景に、大型基板向け装置の需要が高まり、EFEM※の需要も増加する見通し

⇒ロボット単体の販売から、装置への搬送まで一括して提供するビジネスへ事業領域を拡大

【ロボットメーカならではの特長】

・ロボットに合わせた最適設計による高可搬と広範囲搬送
・システム筐体を合わせた制振制御による低振動搬送



2026年12月受注開始

SEMICON® JAPAN に出展予定

※ EFEM(Equipment Front End Module)：外部から搬入された基板を受け取り人手を介さずにプロセス装置へ搬送するシステム

社会課題解決に資する開発の領域拡大

その他

【国内初】次世代金属積層造形「ＷＡＡＭ※1」事業参入　2026年5月事業開始

【市場環境】

- 航空宇宙･船舶などの業界を中心に、金属積層造形の世界市場規模は、2030年に約7兆円規模※2に拡大する見通し

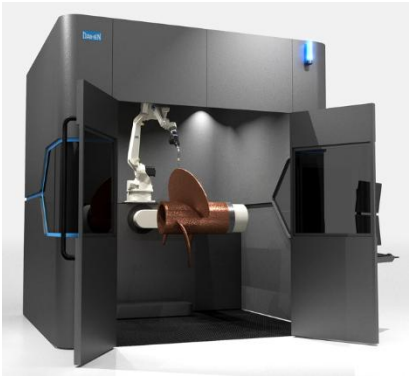
【当社の取り組み】

- 当社独自のアーク溶接･ロボット技術の適用と、造形支援ソフトを搭載したシステムにより高能率･高精度な造形が可能

⇒大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程への適用及び
ＣＯ２･材料ロス削減を実現

- 金属積層造形システムの機器販売及び受託造形サービスの提供
- 2030年度売上高目標100億円
（機器販売　80億円　受託造形サービス　20億円）
- 航空宇宙や船舶の業界で引合多数獲得

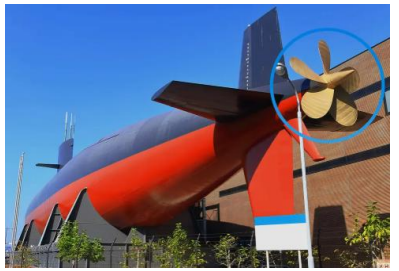
金属積層造形システム「ArcBuilder 3D」



＜ 主な引合業種＞



航空宇宙（ロケットノズル）



船舶（プロペラ）

※1 WAAM(Wire-Arc Additive Manufacturing)：金属ワイヤをアーク溶接で積層造形する金属3Dプリンティング技術
※2 出典：Wohlers Report

資本政策とキャッシュフロー

ステークホルダーへのリターン
～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想	2026年度中期計画
売　上　高	1,885億円	2,263億円	2,377億円	3,000億円	2,500億円以上
営業利益率	8.0%（151億円）	7.1%（161億円）	7.9%（187億円）	10.0%（300億円）	10%以上（250億円以上）
Ｒ　Ｏ　Ｅ	13.3%※	8.8%	9.7%	12.4%	12%以上

※負ののれん発生益等を除くROE：9.2%

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ（1985年/第5代社長　小林啓次郎）同時達成”

「幸せの目標値」

- **お　客　様**
  - ・「ならでは製品〈社会課題解決型製品〉」創出拡大のため売上高の６％を開発費投入
  - ・「ならでは製品〈社会課題解決型製品〉」の売上高構成比率４０％以上
- **社　　員**
  - ・３回目の賞与　対前年度増益率に応じて支給
    ２％以上増益の場合：0.5ヵ月～
    ５％以上増益の場合：2.0ヵ月（上限）
- **株　　主**
  - ・配当性向３０％以上
- **資材等取引先**
  - ・コストダウン成果の５０％還元
- **地　域　社　会**
  - ・地域の児童福祉と伝統芸能･芸術への支援のため営業利益の１％を寄付
  - ・環境配慮製品の売上高構成比率８０％以上

資本政策とキャッシュフロー

資本政策の基本的な考え方

◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
⇒ 自己資本充実（自己資本比率50%水準）と資本効率向上（ＲＯＥ中計目標12%以上）の両立

キャッシュの分配（中期計画3年累計）

当初計画

＜キャッシュイン＞
営業ＣＦ 650億円

＜キャッシュアウト＞

(1)M&A投資 100億円	・既存事業の新規顧客開拓や周辺事業拡大、パートナー企業への資本参加　など
(2)成長投資 200億円	・自動化投資・研究開発センター ・再エネ活用投資 ・福利厚生施設、など
(3)通常投資 200億円	・減価償却費内での更新投資
(4)株主還元 130億円	・配当性向30%以上
借入返済20億円	・営業ＣＦ内でのステークホルダーへの還元 「ならでは製品」連続創出のための開発費投入 社員への３回目の賞与支給 地域社会に利益の１%を社会福祉目的で寄付

部材先行手配による受注機会拡大

2024～2026年度（見通し）

＜キャッシュイン＞
営業ＣＦ 430億円
借入、他 155億円

＜キャッシュアウト＞

(1)M&A投資 20億円	・ローラン社（オランダSIer）買収 ・フォースデザイン社（米国SIer）買収
(2)成長投資 230億円	・増産対応投資（変圧器工場 高周波電源ｼｽﾃﾑ工場etc） ・再エネ活用ﾓﾃﾞﾙ構築
(3)通常投資 200億円	
(4)配当支払 130億円	

＋ 追加実施策 ＋

政策保有株式売却７０億円	自己株式取得７５億円

・政策保有株式縮減進め株主還元に充当
⇒ ＲＯＥ向上へ

株式分割の実施

- 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、
より投資しやすい環境を整え、株主層の拡大を図る

- 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する
当社普通株式を１株につき５株の割合をもって分割

投資単位(9/30時点)

分　割　前	分　割　後
約132万円	約26万円

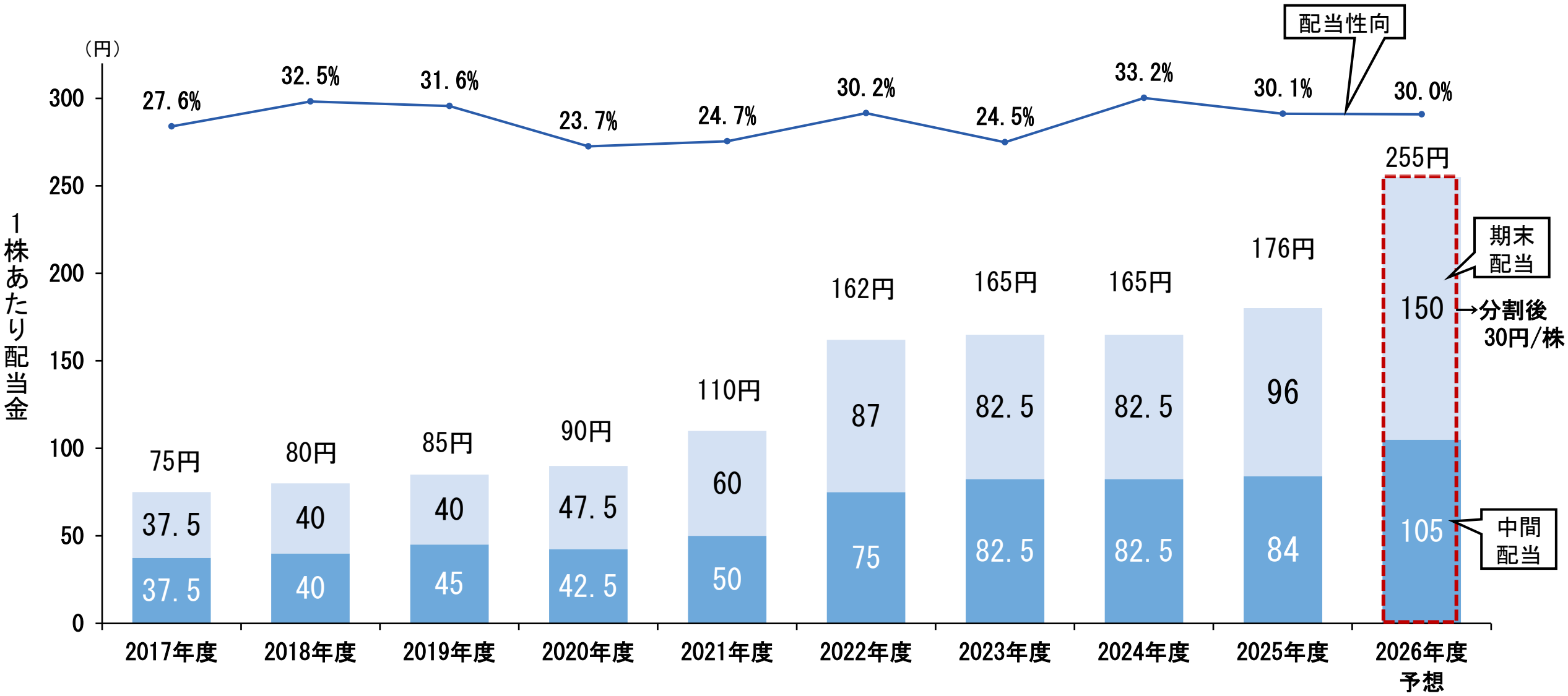
- 日程

基準日　　：2026年9月30日(水)
効力発生日　：2026年10月1日(木)

株価・出来高推移


(円)
(百万円)
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
株価
出来高
株価
出来高
12億円/日
(25/4～25/11平均)
31億円/日
(25/12～26/9平均)
36億円/日
(26/10～26/11平均)
株式売出し(25/12/1)
株式分割
(26/10/1)
25/4 25/5 25/6 25/7 25/8 25/9 25/10 25/11 25/12 26/1 26/2 26/3 26/4 26/5 26/6 26/7 26/8 26/9 26/10

配当金の推移


（円）
1株あたり配当金
300
250
200
150
100
50
0
配当性向
27.6%
32.5%
31.6%
23.7%
24.7%
30.2%
24.5%
33.2%
30.1%
30.0%
75円
80円
85円
90円
110円
162円
165円
165円
176円
255円
37.5
37.5
40
40
40
45
47.5
42.5
60
50
87
75
82.5
82.5
82.5
82.5
96
84
150
105
期末配当
→分割後30円/株
中間配当
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度
2025年度
2026年度予想

将来予想に関する注意事項

・本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

・なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
  - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
  - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
  - 為替相場の変動
  - 原材料価格の相場変動
  - 競争企業の製品･サービス、価格政策、Ｍ＆Ａなどの事業展開
  - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化